# 令和6(2024)年度食品、添加物等の夏期一斉取締り等の実施結果について

夏期に多発する食中毒をはじめ、食品による事故を防止するとともに、積極的に食品衛生の向上を図ることを目的として、県内の食品関係営業施設に対する一斉監視等の「夏期一斉取締り」を実施するとともに、食品衛生思想を普及・啓発するため、全国的に8月が「食品衛生月間」と定められたことに合わせ、食品等事業者及び消費者に対し、食品の安全性に関する情報提供を行いました。

#### 1 夏期一斉取締り

(1) 実施期間

令和6(2024)年7月1日~8月31日

- (2) 重点監視指導事項
  - ア HACCPに沿った衛生管理の定着促進
  - イ カンピロバクター、腸管出血性大腸菌等による食中毒予防対策
  - ウ アニサキスによる食中毒予防対策
  - エ 容器包装詰低酸性食品に関するボツリヌス食中毒対策
  - オ 期限表示、アレルゲン、虚偽の若しくは誇大な表示又は広告の禁止等に関する表示に係る 監視指導

#### 【立入検査結果】

のべ1,231施設に対して立入検査を実施しました。

食品衛生法等の違反施数は5施設で、その内訳は食中毒(食品衛生法第6条違反)が3施設、 無許可営業(食品衛生法第55条違反)が2施設でした。前者は食中毒原因施設に対する営業禁止 処分の他、食品衛生の確保の改善の指導をしました。後者は営業を中止させ、速やかな取得を指 導しました。

辛 畑		監視指導 延施設数	違反 施設数	違反の内容
旧食品衛生法の許可を要する業種	飲菓乳乳集魚魚食が喫めア食食乳みソ酒豆めそ添清食子処製乳介介品が茶が石肉肉酸そ一類腐が多いでは、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな	166 37 2 6 1 30 2 2 9 11 1 6 20 3 2 2 5 1 1 6 1 3 2	1	無許可営業
合 計		329	1	

業種		監視指導 延施設数	違反 施設数	違反の内容
改正食品衛生法の許可を要する業種	飲調食魚魚集乳食菓ア乳清食液食み酒納麺そ冷漬密食添飲調食魚魚集乳食菓ア乳清食液食み酒納麺そ冷漬密食添飲調食魚魚集乳食菓ア乳清食液食み酒納麺そ冷漬密食添飲調食魚魚集乳食菓ア乳清食液食み酒納麺そ冷漬密食添飲調食魚魚集乳食菓ア乳清食液食み酒納麺そ冷漬密食添飲調食魚魚集乳食菓ア乳清食液食み酒納麺そ冷漬密食添飲調食魚魚集乳食菓ア乳清食液食み酒納麺そ冷漬密食添飲調食魚魚集乳食菓ア乳清食液食み酒納麺そ冷漬密食添飲調食魚魚集乳食菓ア乳清食液食み酒納麺そ冷漬密食添飲調食魚魚魚	466 6 17 21 1 1 6 1 67 3 4 4 3 3 2 9 2 1 5 42 2 24 10 7	3	食中毒2件(営業禁止命令)、無許可営業1件食中毒
	小計	708	4	
改正食品衛生法の届出を要する業種	魚介類のみの食物の食物の食物の食物の食物の食物の食物の食物の食物の食物の食物の食物の食物の	10 14 32 1 3 2 24 1 10 27 3 24 1 1 1 1 1 1 1 14 3		
	小計	194	0	
合 計		902	5	

### 【収去検査結果】

食品の検査は、247 検体を対象に規格基準等の検査を行いました。 食品衛生法の違反はありませんでした。

品目	検体数			<b>净</b> 巨	違反の内容	
пп н	国産	輸入	合計	違反件数	<b>建</b> 及の四番	
魚介類加工品	4		4			
食肉製品及び食肉加工品	6		6			
卵及びその加工品	8		8			
乳	78		78			
乳製品及び乳類加工品	5		5			
アイスクリーム類・氷菓	23		23			
めん類	13		13			
菓子類	1		1			
生鮮野菜及び果物	15		15			
野菜果物乾燥品及び加工品	10		10			
漬物	28		28			
(上記以外の)野菜・果物の加工品	3		3			
そうざい及びその半製品	30		30			
弁当	4		4			
かん詰又はびん詰食品	1		1			
調味料	16		16			
その他の食品	2		2			
合 計	247	0	247			

## 2 食品衛生月間

(1) 実施期間

令和6(2024)年8月1日~8月31日

(2) 実施事項

食品の安全性に関する各種啓発事業等の実施

#### 【実施結果】

	実施事項及び内容	実施回数	参加人数	備考
1	営業者等に対する講習会	5	150	
2	営業者に対する検便の実施	14		
3	広報誌掲載等による広報活動 (市町広報誌への掲載、テレビ放送)	15		
4	食品衛生指導員による巡回指導	828	233	

### 5 その他

- (1) 巡回指導時及び保健所等の窓口におけるチラシ、パンフレット等の配布
- (2) ポスターの掲示
- (3) ホームページによる食中毒予防の啓発
- (4) SNSを活用した食中毒等の注意喚起
- (5) 県庁舎エレベーター内液晶モニターにおける広報
- (6) 食品表示合同監視